



DIGITAL HEARTS HLDGS.

Annual Report 2026

株式会社デジタルハーツホールディングス

東京証券取引所 プライム市場 [3676]

Mission

SAVE the DIGITAL WORLD

Vision

デジタルハーツグループは、多様な人材が活躍する
グローバル・クオリティ・パートナーとして、世界中の人々が
笑顔で暮らせる安心・安全なデジタル社会の実現を追求し続けていきます。



DIGITAL HEARTS HLDGS.

» Contents

目次	1	サステナビリティ	17-18
数値でみるデジタルハーツホールディングス	2	トピック	19
トップメッセージ	3-4	主要な経営指標等	20
沿革	5-6	非財務情報	21
特集_“AI時代に勝てる”企業グループへ	7	連結貸借対照表	22-23
成長戦略の進捗	8	連結損益計算書	24
当社のビジネス	9-10	連結包括利益計算書	25
売上構成比 / セグメント別業績推移	11	連結キャッシュ・フロー計算書	26-27
2026年3月期 セグメント別概況	12	株主還元	28
コーポレート・ガバナンス	13-14	会社概要 / 株式データ	29
役員一覧	15-16	主なグループ会社	30

数字でみるデジタルハーツホールディングス

(2026年3月31日現在)

1. グループの規模

連結売上高



38,928百万円

連結営業利益



2,626百万円

グループ会社数



国内**9**社 海外**17**社

連結正社員数



2,132名

2. 成長を支える事業基盤

QAエンジニア数



1,048名

登録テスター数



約**8,000**名

テストセンター数



国内**21**拠点

保有検証端末数



ゲームコンソール **4,590**台



スマートデバイス **6,426**台

3. 強固な財務基盤

総資産



21,531百万円

純資産



9,961百万円

変化を力に AI時代のその先へ

代表取締役社長 CEO
筑紫 敏矢



2026年3月期を振り返ると、AIの進化が事業環境を大きく変化させた一年であったと実感しています。生成AIの急速な普及は、ソフトウェア開発の在り方のみならず、企業のビジネスモデルや競争環境にも大きな変化をもたらしています。また、株式市場においても、高性能AIモデルの登場を契機として、IT関連企業の株価が大きく下落するなど、AIが企業価値に与える影響の大きさを改めて認識いたしました。

このような環境変化を受け、当社グループでは“AI時代において競争力のある事業基盤をいかに構築するか”を最優先課題として議論を重ねてまいりました。その結果、2023年5月より準備を進めてきた当社の連結子会社である株式会社AGESTの株式分配型スピンオフ及び上場(以下、「スピンオフ上場」)の方針を取り下げるといふ、戦略的方針転換を行いました。この経営判断は、

決して容易なものではありませんでしたが、事業環境が大きく変化する中で、従来の戦略に固執するのではなく、その時々で企業価値の最大化につながる選択を行うことが経営の責務であると考えています。このタイミングでのスピンオフ上場は、既存株主の皆様への価値棄損につながる可能性が高いと判断するとともに、あらためてAI時代に勝ち残るために、各事業の事業基盤を再整備し、AIも取り入れた新たな提供価値を創出するなど、競争力の本質的な強化に集中することを優先いたしました。

私たちはAIの進化を脅威ではなく、新たな成長機会であると捉えています。今後、AIによってソフトウェア開発は飛躍的に効率化され、これまで以上に多くのソフトウェアやサービスが生み出されていくでしょう。しかし、その中で本当にユーザーから選ばれ続ける製品を実現するためには、

人の感性や経験に基づく品質評価が必要不可欠です。また、AIを活用した開発では、開発工程のブラックボックス化や、AIが生成する“もっともらしい嘘”への対応など、新たな品質課題も顕在化しています。こうした課題は、AIだけで完結できるものではなく、人とAI、それぞれの強みを組み合わせることで初めて解決できるものだと考えています。

当社グループは創業以来25年以上にわたり、一貫してソフトウェアの“品質”と向き合い続けてまいりました。長年培ってきた“品質”に関する知見、人材、技術、そして多様な業界で積み重ねてきた実績は、AI時代においても当社ならではの競争優位性になると確信しています。今後、当社もAIを積極的に活用することでサービス品質の向上や業務効率化を進めながらも、当社ならではの“ユニークな人材”や“技術力”を活かした価値創造をより一層強化してまいります。

具体的には、DHグループ事業では、ゲームに精通した人材ならではの“感性”、“感覚”、“閃き”を活かした「“エンタメ品質”保証」の海外展開に向け、国内外のグループ会社間のみならず、業務提携契約を締結している海外企業との連携を強化することで、デバッグ、翻訳・LQA、多言語音声収録等をワンストップでグローバルに提供できる体制の構築に努めてまいります。また、

AGESTグループ事業では、2026年3月期にローンチした独自のAIテスト管理ツール「TFACT」や、ソフトウェアの脆弱性リスクを可視化する「SBOM Archi」を活用したソリューションの展開を強化することで、「脱人月モデル」を掲げ、エンジニア数に依存しない新たな収益モデルの構築を目指します。さらに、新たにCVC(コーポレート・ベンチャー・キャピタル)部門を立ち上げ、当社にはない技術・アイディア・ビジネスモデルやイノベーター人材等の獲得が期待できる企業への投資を積極化するなど、既存事業と異なる新たな市場や領域への進出や投資への挑戦を加速させてまいります。

AIの進化によって、当社グループを取り巻く環境は大きく変化していますが、私たちは変化を恐れるのではなく、変化を積極的に取り込み、自ら進化し続ける企業でありたいと考えています。創業以来大切にしてきたベンチャースピリットを原動力として、これまで培ってきたQAの知見と、人ならではの価値、そしてAIをはじめとする新たな技術を融合させることで、「SAVE the DIGITAL WORLD」という企業ミッションの実現や、持続的な企業価値の向上に取り組んでまいります。

株主の皆様におきましては、今後とも引き続き変わらぬご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

History

2001

2001年 ゲームデバッグ専門企業として創業

2007年
日本企業として初めて「Xbox 360®」の推奨
ゲームテスト企業認定(AXTP)を取得

デバッグの
対象ソフトウェアを拡大



2008年 東証マザーズに上場

2011

海外展開を開始



米国・韓国・タイに子会社を設立

2011年 東証一部に市場変更

2012

ゲーム業界における
多角化を開始

4Gamernet

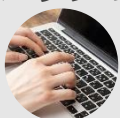
M&Aによりメディア事業を開始

2013年 持株会社体制へ移行

2014年 クリエイティブ事業を本格化

2017

“第二創業期”として
デバッグの産業シフトを推進



エンジニアに対する
投資を積極化

2018年 サイバーセキュリティ事業を本格化

2019年 テスト自動化サービスを本格展開

2021年 ISTQB*の「Global Partner」認定
を取得

*ISTQB…ソフトウェアテストに関する国際的な資格認定機関

2022

2022年 エンタープライズ事業の加速度的な
成長に向けたグループ組織再編を実施

2022年 東京証券取引所の市場区分の見直し
により、市場第一部からプライム市場に移行

エンタープライズ事業の
中核子会社(株)AGESTを組成

AGEST

“Tech”ブランドを新たに立上げ

2023

2023年 (株)AGESTの株式分配型スピンオフ
及び上場(以下、「スピンオフ上場」)の準備
を開始

スピンオフ上場に向け
DHグループ、AGESTグループ
それぞれ独立経営を開始

(株)AGESTの本部機能強化等を推進



2024

2024年 インドに合併会社を設立するなど、
エンターテインメント向けサービスの拡充・
地理的拡大を加速

2024年 テスト工程におけるAI活用に向けた
取り組みを推進するなど、エンタープライズ
領域におけるQA技術力向上に注力

独自のゲーム特化型
AI翻訳エンジン“ella”を開発

ella translation
service

“ella”を活用したソリューション
の提供を開始

2025

独自のAIテスト管理ツール
“TFACT”の提供を正式に開始

TFACT
Testing Factory
AGEST AI Assist

2026

2026年 Anthropic社の“Claude Cowork”の
機能拡張の公表等を背景にIT関連銘柄の株価評
価水準が大幅に下落

2026年 株式市場環境の急激な変化を踏まえ、
株主利益の観点から(株)AGESTのスピンオフ上
場方針を取り下げ

引き続きDHグループ・AGESTグループ
それぞれ独自の成長戦略を追求することで
企業価値最大化を目指す

“AI時代に勝てる”企業グループへ

AIの普及拡大により、開発効率が飛躍的に向上したことで、ゲームやソフトウェアの開発数は今後さらに増加することが見込まれています。その一方で、開発プロセスのブラックボックス化やハルシネーションといったAI開発特有の新たな課題も顕在化しています。

当社グループは、このような事業環境の急速な変化を成長機会と捉え、AI時代における競争力のある事業基盤構築に努めています。



DIGITAL HEARTS



AGEST



DHグループKey Words

人材 × AI × グローバル

提供バリュー

人の「感性」「感覚」「閃き」を活かした
“エンタメ品質”保証

成長戦略

グローバルゲーム市場が拡大する中、
当社ならではの“エンタメ品質”保証を世界へ

AI活用方法

人材のエンパワーメント

AGESTグループKey Words

QA × AI × サイバーセキュリティ

提供バリュー

AIが組み込まれたソフトウェアの品質を
AIによってスピーディかつ正確に向上

成長戦略

QA専門企業としての知見を活かし、
AI時代に即した新たなQA/セキュリティモデルを構築

AI活用方法

業務プロセスの自動化

成長戦略の進捗

DHグループ事業

グローバル領域でのさらなる事業拡大を目指し
ソリューションの拡充及び海外顧客基盤の拡大に向けた取り組みを着実に推進

シンガポールの会社と業務提携契約を締結
ポーティングサービス等を拡充



米国のローカライズ企業と資本業務提携契約を締結
ローカライズ対応言語を拡充



ゲーム開発

アート制作

音声収録

翻訳・LQA

デバッグ

カスタマーサポート

マーケティング

当社の提供サービス

ジーアングル社の株式を追加取得
事業連携をさらに強化



カナダのゲームQA会社を連結子会社化
英語タイトルのデバッグを強化



バンコクに連結子会社を設立
翻訳・LQA拠点を拡大



DIGITAL HEARTS
Bangkok



AGESTグループ事業

AI等の技術活用を積極化し
エンジニア数に依存しない新たな収益基盤構築を推進

脆弱性リスクを可視化する独自のツール



⇒ 2026年1月にローンチ

独自のAIテスト管理ツール



⇒ 2026年1月にツール外部販売を開始

デバッグ



コンソールゲームやモバイルゲームに潜む不具合をユーザー目線で検出するサービス。
2001年の創業以来、400万件を超えるバグ報告実績があり、国内のコンソールゲームデバッグ市場では圧倒的シェアを保有するなど、国内のゲームメーカーの高品質なゲーム開発を支援。

当社のデバッグの特徴

ゲームに精通した人材だからこそできる
AIには不可能な「感性」「感覚」「閃き」を活かした“エンタメ品質”保証



ユーザーの“想定外の行動”
を推測した不具合検出

イレギュラーも想定した品質向上



ゲームの世界観やキャラクター性を活かした
翻訳が確認

ゲームの没入感を向上



操作時のわずかな
違和感も検出

ストレスフリーな
操作性を実現

ゲーマー

外国人

声優



元エンジニア

ミュージシャン

引きこもり
経験者

etc...

約8,000名の
多様なバググラウンドを有するテスター



何千件・何万件に及ぶ
バグ(不具合)のトリアージ(*)

開発コストを最適化



ミッション難易度の妥当性等を
ユーザー目線から判断

ゲームバランスを最適化

*バグのトリアージ…発生した大量のバグ(不具合)や課題に対し、緊急度と重要度に基づいて優先順位を付け、対応順序を決定・分類するプロセス

ソフトウェアテスト



業務システムやビジネスアプリ等、エンタープライズシステムの不具合検出サービス。

QAに特化した専門エンジニアが、AIやテスト自動化ツールといった先端技術も活用しながら、開発の上流工程からソフトウェアの品質向上を支援。

翻訳・LQA

ゲームの世界観やキャラクターの特性を活かした翻訳サービス。また、翻訳されたテキストがゲーム内で正しく表記されるか等のチェックを行う LQA(Linguistic Quality Assurance)にも対応。高品質なゲームの複数言語での世界同時発売実現を支援。



クリエイティブ

100名以上のクリエイターが在籍するスタジオにて、ゲームの企画・開発から、3DCG制作、2Dアート制作、音声収録・音楽制作、運用支援まで幅広く対応。また、多言語音声収録やビジュアルカルチャライズ等、ゲームタイトルの海外展開にも対応。



マーケティング

独自の総合ゲーム情報サイト「4Gamer.net」をはじめ、オンライン広告やテレビCM、インフルエンサーマーケティングといった多様なメディアリソースを活用し、ゲームのライフサイクルに合わせたプロモーションサービス。日本国内のみならず、上海・香港・シンガポールに拠点を有しており、現地の文化・商慣習に精通したローカルスタッフが展開先に最適なマーケティングを提案。



サイバーセキュリティ

脆弱性診断をはじめとするセキュリティテストから、365日24時間体制のEDR監視、インシデント対応、セキュリティ研修まで、幅広く対応。様々なテクノロジーパートナーとのアライアンスも活用しながら、多様化・巧妙化するサイバー攻撃からクライアントの情報資産を防護。



AI・オートメーション

独自のAIテスト管理ツール「TFACT」の提供や、独自のテスト自動化ツール「TestArchitect」等によるテクノロジーを活用した品質支援サービスを提供。



インテグレーション

システムの受託開発、SAP導入支援、DX内製化支援、クラウドマイグレーション等、オンプレミス環境/クラウド環境含め、様々なインテグレーション支援を提供。



》 売上構成比

国内デバッグ

- コンソールゲーム/モバイルゲーム等の検証

QAソリューション

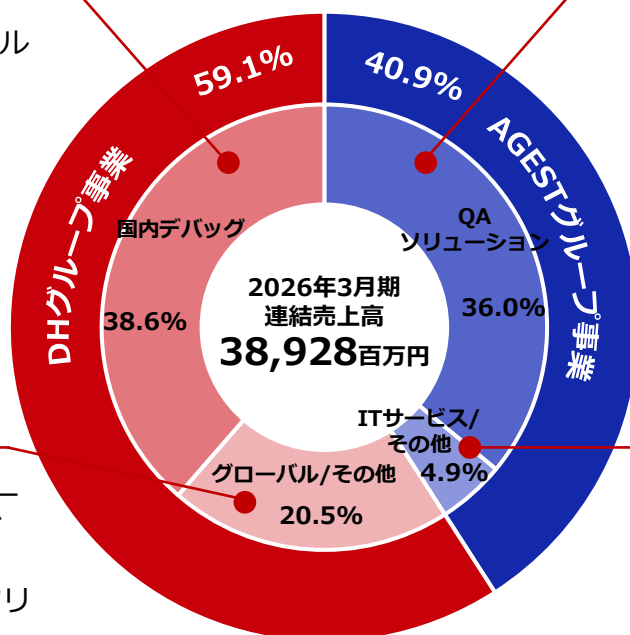
- Webシステムや業務システムの検証
- テスト自動化支援
- セキュリティテスト
- ERP導入支援
- システムの受託開発

グローバル及びその他

- ゲームの翻訳・LQA*、マーケティング支援等を行うグローバルサービス
- ゲーム開発支援等を行うクリエイティブサービス
- 総合ゲーム情報サイトの運営等を行うメディアサービス

ITサービス及びその他

- セキュリティ監視
- IT保守・運用支援



*LQA…Linguistic Quality Assuranceの略であり、翻訳されたテキストや構成の品質を確認すること

》 セグメント別業績推移

(百万円)	24/3期	25/3期	26/3期
売上高	38,790	39,748	38,928
DHグループ事業	23,488	23,906	23,130
国内デバッグ	13,180	13,679	15,116
グローバル及びその他 (*)	10,308	10,226	8,014
AGESTグループ事業	15,975	16,158	15,994
QAソリューション	13,364	13,928	14,083
ITサービス及びその他	2,611	2,230	1,910
調整額	-674	-316	-196
営業利益	2,039	2,430	2,626
DHグループ事業	1,734	1,941	2,245
AGESTグループ事業	305	488	380
営業利益率	5.3%	6.1%	6.7%
DHグループ事業	7.4%	8.1%	9.7%
AGESTグループ事業	1.9%	3.0%	2.4%

* 2024年12月25日付で連結子会社である株式会社アイデンティティーを売却しております。
株式会社アイデンティティー 25/3期 通期実績：売上高 3,103百万円、営業利益 70百万円(連結相殺後)

DHグループ事業

子会社売却の影響を除く
対前期増減率
+11.2%

売上高

23,130百万円

(対前期増減率 △3.2%)

セグメント利益

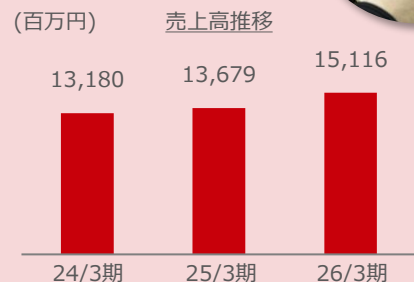
2,245百万円

(対前期増減率 +15.7%)



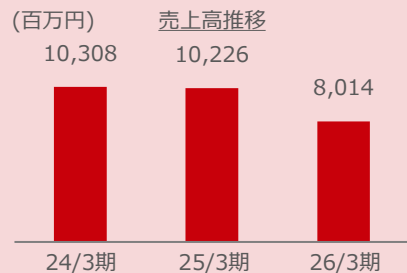
国内デバッグ

- Nintendo Switch 2の発売を機とした旺盛な需要を着実に獲得し、**+10.5%増収を達成**するなど、グループ全体の業績をけん引
- テスターの時給引き上げ等の**人的資本への投資を継続**しつつも、売上拡大等により**通期粗利率は27.4%と高水準を維持**



グローバル及びその他

- 25/3期に売却した**(株)アイデンティティ**の連結除外の影響により減収となるも、**既存事業では+12.5%の増収**を達成
- カナダのゲームデバッグ・QA会社の連結子会社化や資本提携を含む戦略的アライアンスの強化により、**ソリューションの拡充及び海外顧客基盤の拡大**を着実に推進



AGESTグループ事業

売上高

15,994百万円

(対前期増減率 △1.0%)

セグメント利益

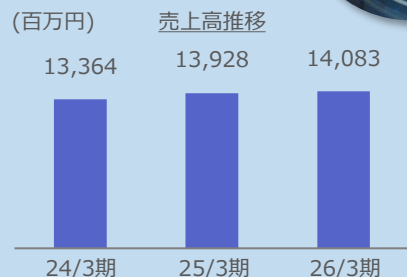
380百万円

(対前期増減率 △22.1%)



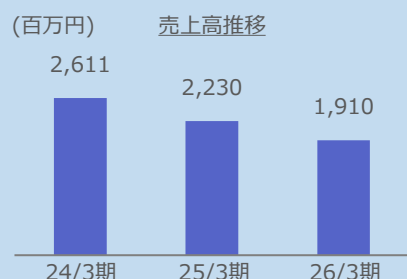
QAソリューション

- 国内のテスト案件が着実に増加したことで、縮小傾向にある受託開発や前期売却した子会社の連結除外の影響等をカバーし、**QAソリューション全体として増収トレンドを継続**
- **独自のAIテストツール“TFACT”**の外部販売を開始するなど、エンジニア数に依存しない**新たな収益モデルの構築に注力**



ITサービス及びその他

- 収益性の低い事業の**戦略的な縮小**に加え、**一部ベンダーのセキュリティ監視端末値上げの影響**もあり減収
- セキュリティ法整備等を追い風に、2026年1月にローンチした脆弱性リスクを可視化する**独自の純国産SBOM管理ツール**が好調にスタート



基本方針

当社は、「SAVE the DIGITAL WORLD」という企業ミッションを掲げています。
この企業ミッションのもと、当社は、株主、顧客、取引先、従業員、地域社会等のステークホルダー（利害関係者）の信頼に応える企業活動を通じて、企業価値のさらなる向上を図るため、経営の透明性及び監視・監督機能のあるコーポレート・ガバナンス体制を構築してまいります。

当社のガバナンス体制の特徴

Point1 監査等委員会設置会社へ移行

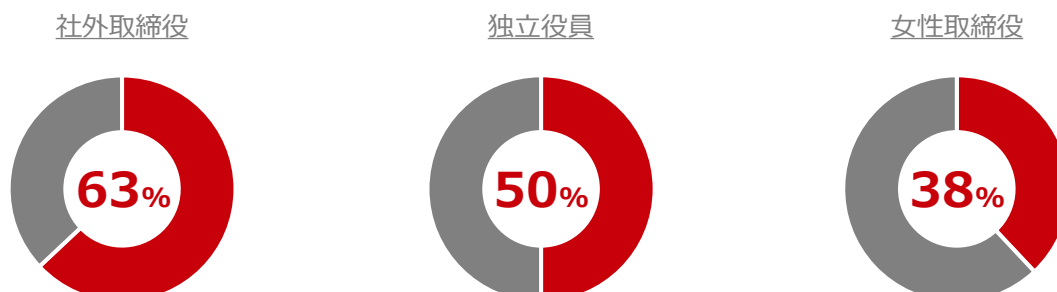
当社では、2026年6月25日付で「監査役会設置会社」から「監査等委員会設置会社」へ移行いたしました。これにより、重要な業務執行の決定について業務執行取締役への権限移譲を進め、意思決定の迅速化及び効率化を図るとともに、監査等委員である取締役が取締役会における議決権を持つことによる監督機能の強化等により、コーポレート・ガバナンスのさらなる充実を図ってまいります。

Point2 社外取締役が過半数を占める指名報酬委員会を設置

役員の選任及び報酬について、意思決定プロセスの透明性を高め、取締役会の監督・監視機能を強化するため、取締役会の任意の諮問機関として指名報酬委員会を設置しております。指名報酬委員会は、社外取締役過半数で構成され、社外取締役が委員長を務めています。

Point3 多様性のある取締役会メンバー

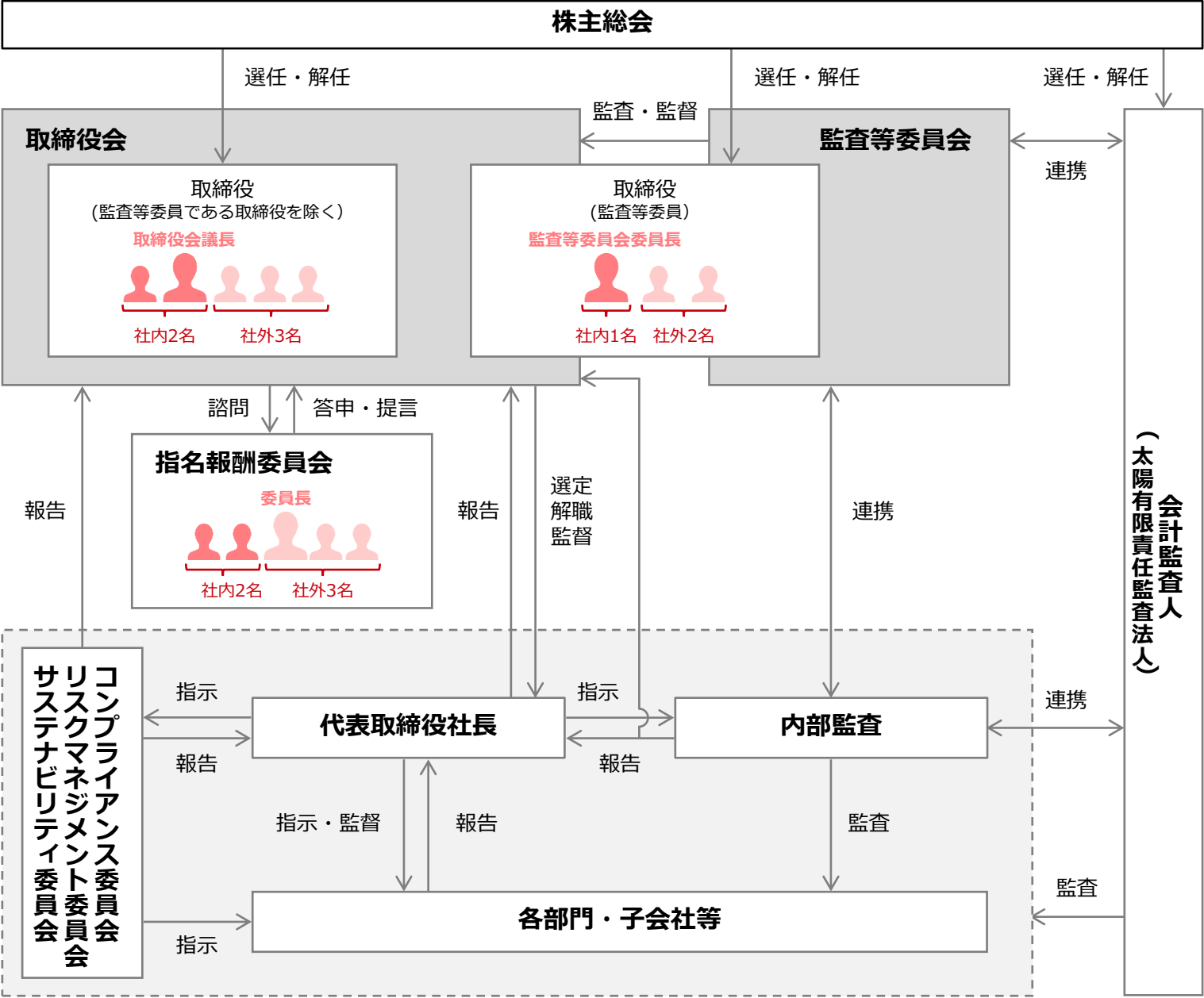
創業者や様々な業種の企業経営経験者、公認会計士、弁護士等、多様なバックグラウンドを持つ人材が取締役を務めており、取締役会では多角的な視点からのディスカッションを実施しています。また、社外取締役比率も62.5%に達しており、社外取締役からの意見や助言等により取締役会の透明性・信頼性の向上に努めています。



* 2026年6月25日現在

コーポレート・ガバナンス体制

(2026年6月25日現在)

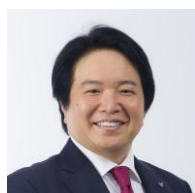




代表取締役社長CEO

つくし としや
筑紫 敏矢

1965年生まれ。コンサルティング会社や金融機関等を経て、株式会社ニッセンホールディングスにおいて取締役執行役員CFOとして成長戦略の策定を推進。2017年に当社に入社し、その後取締役CFOとして複数のM&A案件を推進。2021年に当社取締役副社長CFO、2023年に取締役副社長COO、2024年に代表取締役社長CEOに就任。



代表取締役会長

みやざわ えいいち
宮澤 栄一

1972年生まれ。2001年に、有限会社デジタルハーツを設立。コアゲーマー等の多様な人材を活用したユニークなビジネスモデルを立ち上げ、事業を急拡大。2013年に持株会社体制への移行を機に、当社の代表取締役社長CEOに就任、2017年に取締役会長、2024年に代表取締役会長に就任。

独立



社外取締役

やなぎや たかし
柳谷 孝

1951年生まれ。野村證券株式会社において、代表取締役専務取締役をはじめとする役員を歴任。2014年に当社社外取締役に就任。

独立



社外取締役

むれい え み こ
牟禮 恵美子

1969年生まれ。公認会計士の資格を有しており、現在は自身の会計事務所の所長を務めながら、青山学院大学大学院会計プロフェッション研究科の教授として活躍。2022年に当社社外取締役に就任。



社外取締役

ちかさわ りょう
近澤 諒

1984年生まれ。弁護士の資格を有しており、現在は森・濱田松本法律事務所（現 森・濱田松本法律事務所外国法共同事業）のパートナー弁護士として活躍。2022年に当社社外取締役に就任。

* 近澤 諒氏は、所属する法律事務所の内規に基づき、東京証券取引所に独立役員としての届け出は行っておりません。



取締役 常勤監査等委員

だて まさひろ
伊達 将英

1971年生まれ。海文堂出版株式会社を経て、2002年に株式会社デジタルハーツに入社。管理部経理課長等を経て、2005年に同社常勤監査役に就任。2013年に当社常勤監査役、2026年に取締役 常勤監査等委員に就任。



独立

社外取締役 監査等委員

あかつ えみこ
赤津 恵美子

1963年生まれ。GEコンシューマー・ファイナンス株式会社（現 新生フィナンシャル株式会社）、日本オラクル株式会社、武田薬品工業株式会社等、複数の大手グローバル企業において人事全般、組織開発、人材育成、ダイバーシティ等の責任者を歴任。2021年、自身で立ち上げた株式会社フューチャー・ミーの代表として人事コンサルタントや研修講師を務めながら、2022年に株式会社エイジスの社外取締役役に就任。2025年に当社社外監査役、2026年に社外取締役 監査等委員に就任。



独立

社外取締役 監査等委員

ほりぐち いくよ
堀口 育代
(現姓：山田)

1964年生まれ。株式会社リクルート等を経て、株式会社ベネッセコーポレーションの執行役員としてメディア事業・通販事業・食材宅配事業といった事業本部を統括、クックパッド株式会社の執行役としてメディア・広報部門及び営業部門を管掌。2017年に株式会社オウチーノ(現 株式会社くふう住まい)の代表取締役社長に就任して以降、同社グループ会社の要職を歴任。2026年に当社社外取締役 監査等委員に就任。

取締役のスキルマトリックス

氏名	在任 年数	専門性・経験					
		企業経営 グローバル	財務・会計 M&A	法務 リスク管理	ESG サステナビリティ	IT (品質・DX・セキュリティ)	営業 マーケティング
筑紫 敏矢	8	●	●	●	●	●	
宮澤 栄一	13	●			●	●	●
柳谷 孝	12	●	●	●	●		●
牟禮 恵美子	4		●		●		
近澤 諒	4	●	●	●	●		
伊達 将英	-		●	●			
赤津 恵美子	-	●	●		●		
堀口 育代	-	●	●				●

人的資本

当社グループでは、エンジニア等の専門技術を有する人材を戦略的に確保しているほか、様々なバックグラウンドを持ちながらも潜在的な能力を有する人材を採用し、当社独自のトレーニングプログラムの活用等により、様々なIT人材の育成も積極的に推進しております。当社グループでは、これらの人材を活用し、サービス品質や技術力の向上、多様化するクライアントニーズに対応したサービスの拡充等に取り組むことにより企業価値の向上を図っております。

》 人材育成

専門性に応じた様々な
トレーニングプログラムを整備

- ソフトウェアテストの基礎を学ぶeラーニング
- QAエンジニアとしての専門性を学ぶ“AGEST Academy”

etc…

》 働きがい向上

従業員の健康・安全の確保に
向けた取り組みを推進

- 労務管理の徹底
- ハラスメント等の研修の実施
- 外部機関による各種相談窓口の設置
- テレワーク活用・フレックスタイム制の導入

etc…

》 ダイバーシティ &
インクルージョン多様な人材が個性を活かしなが
ら活躍できる職場環境を整備

- 女性活躍推進
- 外国籍のメンバーや障がい者、ひきこもり経験者等が安心して働ける勤務体制やオフィス環境の整備
- 就労支援機関と連携して未就労者へのテスト体験型プログラム(バグトレ)の提供

etc…

知的財産権

当社グループでは、以下に記載の知的財産を活用し、サービス品質や技術力の向上、多様化するクライアントニーズに対応したサービスの拡充等に取り組むことにより企業価値の向上を図っております。

今後も、当社グループでは、これらの知的財産に継続投資をすることで、持続的な成長を目指してまいります。また、当社グループでは、オウンドメディア“Scripts”を通じ、最新の業界トレンドや技術動向等、ソフトウェアの品質向上に関する総合的な情報を発信することで、当社グループのみならず、国内のエンジニア、IT人材全体の底上げに努める等、深刻化するIT人材不足といった社会的課題の解決に貢献してまいります。

■ 主な知的財産・無形資産

DHグループ事業



20年以上にわたり蓄積してきた
デバッグノウハウ



強固な顧客基盤



約8,000名のテスト人材プール

AGESTグループ事業



グローバルで活躍するQAのエキスパートとの強固なリレーション



ソフトウェアテストの世界標準規格に準拠したテストプロセス



独自のAIテストツールやセキュリティツール

気候変動

》ガバナンス

気候変動を含むサステナビリティに関連する課題への対応については、代表取締役社長CEOを委員長とするサステナビリティ委員会を原則四半期に1回以上開催し、機会やリスクの検討・管理、対応方針や戦略の策定等を行い、定期的に取り組み状況を取締役に報告し、取締役会にてその監督・助言をしております。

》気候変動関連の機会とリスク

■機会とリスク

気候変動のリスクと機会及びその影響度について、当社グループの事業を対象に、移行リスクが増大する「1.5℃シナリオ」と、物理的リスクが増大する「4℃シナリオ」の2つのシナリオを設定し、TCFD提言におけるリスクの分類に沿って検討いたしました。

前提条件に基づいて検討した結果、洗い出された気候変動に関連するリスクと機会のうち、中期および長期のいずれかの時点で影響度4以上と評価した項目を、特に自社への影響が大きい可能性があるリスク・機会として抽出し、以下のとおりに検討結果の詳細や対応方向性を示しました。

機会・リスク		シナリオ	時間軸別の影響度		機会・リスクの内容	対応方向性
			中期	長期		
物理的 リスク	自然災害による電力インフラの途絶	4℃	3	4	自然災害に起因する電力インフラの途絶により、事業停止、設備復旧による損害が発生する可能性がある。	被災地外の拠点への分散化を考慮したBCP（事業継続計画）をもとに事業中断リスクへの対応力の強化に取り組む。

前提条件

時間軸 : 2030年頃（中期）/2050年頃（長期）
 影響度 : 人命や健康、企業価値・ブランド、社会的信用、事業戦略、収益性等に対する影響がどの程度の大きさか検討し、以下のとおりに5段階で評価。

機会・リスクによる 企業・事業への影響度	定性的な影響度のイメージ	
	人命や健康、企業価値・ブランド、社会的信用、事業戦略、収益性に対する影響	
5	極めて大きな影響(正または負)がある	
4	大きな影響(正または負)がある	
3	中程度の影響(正または負)がある	
2	若干の影響(正または負)がある	
1	影響（正または負）は軽微である	

シナリオ概要：1.5℃ 2050年カーボンニュートラルに向けて、政策・規制導入や市場変化が急速に進行することで、産業革命前の水準に比した際の世界の平均気温上昇が1.5℃に抑えられ、移行リスクが増大するシナリオ

4℃ 温室効果ガスの排出削減に向けた政策・規制や社会の取り組みが進まず、産業革命前の水準に比した際の世界の平均気温上昇が4℃となり、災害等の気候変動による影響が甚大化し、物理的リスクが増大するシナリオ

》リスク管理

気候変動を含むサステナビリティに関連するリスク管理については、サステナビリティ委員会で管理を行っております。また、リスク管理に必要な指導や監督等においては、必要に応じて、各グループ会社や各社に設置されたリスクマネジメント委員会と連携し対応しております。

2025 大阪・関西万博でシニア向けeスポーツ大会「GeeSports大会」を開催 全員が90歳代のチームや最高齢94歳の選手が参加！

2025年10月1日国際高齢者デーに、「2025 大阪・関西万博」でシニア e スポーツ大会『GeeSports 大会』を開催。参加した選手たちは、年齢を感じさせない高い集中力や息の合ったチームワークで白熱した戦いを繰り広げました。試合中、選手たちがボタンを連打して戦う姿に、来場者から思わず「がんばれ！」と声援があがるなど、会場は暖かい空気に包まれました。

参加した選手からの声



「やったことがないからこそ面白くて、手が痛くなるのも忘れて練習しちゃいました」

「今までお話ししたことのない方とも、ゲームの練習をきっかけに仲良くなれました」

「頭脳戦の側面もあるので、脳が活性化してよかった！」



メディア掲載350件以上、“うちでも開催してほしい！”等、企業・自治体からの反応多数



メディア掲載事例

*記事の題名をクリックすると掲載記事をご覧ください。

- テレビ大阪：【94歳のゲーマー登場】万博で「Geeスポーツ」！白熱の対戦で脳も活性化
- 朝日新聞：eスポーツでシニアが熱戦 感じた「新たな挑戦に年齢は関係ない」

GeeSports(*)の目的・意義

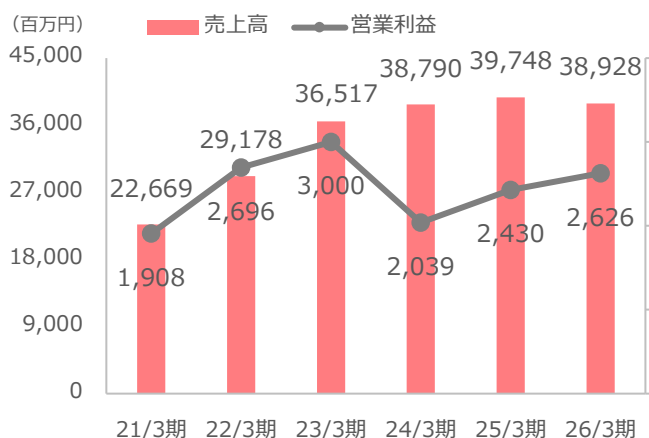
1. ゲームの提供やイベントの開催を通じて、シニアの新しい生きがいを創出
2. ゲームを楽しみながら健康維持や認知症予防を促進
3. 社会参加や多世代交流に対してゲームが持つ新たな可能性を検証

*GeeSports… “GrandParents” “Exciting” “Empower”の頭文字をとって名付けた独自のワード

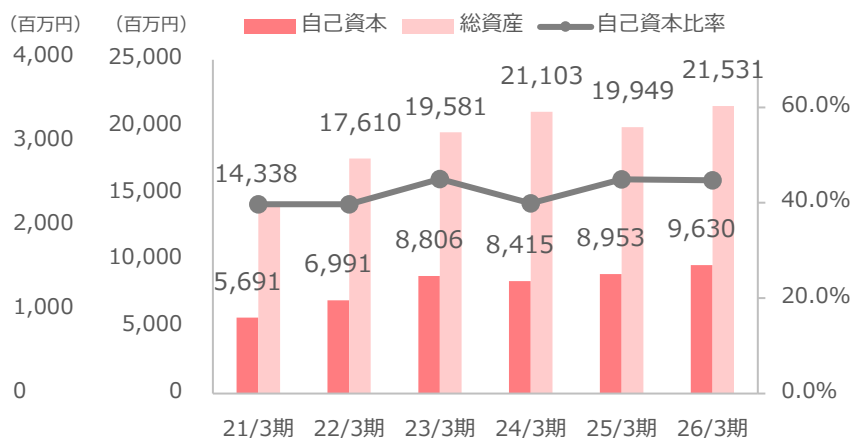
(百万円)	22/3期	23/3期	24/3期 (旧基準)	24/3期 (新基準)	25/3期	26/3期
売上高	29,178	36,517	38,790	38,790	39,748	38,928
DHグループ事業 (旧:エンターテインメント事業)	17,687	19,815	19,180	23,488	23,906	23,130
AGESTグループ事業 (旧:エンタープライズ事業)	11,491	16,840	19,714	15,975	16,158	15,994
調整額	-	-138	-105	-674	-316	-196
営業利益	2,696	3,000	2,039	2,039	2,430	2,626
DHグループ事業 (旧:エンターテインメント事業)	3,668	4,214	3,325	1,734	1,941	2,245
AGESTグループ事業 (旧:エンタープライズ事業)	645	639	423	305	488	380
調整額	-1,616	-1,853	-1,709	-	-	-
営業利益率	9.2%	8.2%	5.3%	5.3%	6.1%	6.7%
DHグループ事業 (旧:エンターテインメント事業)	20.7%	21.3%	17.3%	7.4%	8.1%	9.7%
AGESTグループ事業 (旧:エンタープライズ事業)	5.6%	3.8%	2.1%	1.9%	3.0%	2.4%
親会社株主に帰属する当期純利益	1,778	799	176	176	629	1,181
総資産	17,610	19,581	21,103	21,103	19,949	21,531
流動資産	10,392	12,528	13,526	13,526	14,069	14,031
現金及び預金	5,208	6,456	6,858	6,858	7,593	7,132
固定資産	7,217	7,052	7,576	7,576	5,880	7,500
のれん	4,588	3,468	2,313	2,313	1,035	1,790
負債合計	10,044	10,107	12,250	12,250	10,688	11,570
有利子負債	5,590	5,127	7,133	7,133	5,249	5,771
純資産合計	7,566	9,474	8,852	8,852	9,260	9,961
自己資本	6,991	8,806	8,415	8,415	8,953	9,630
自己資本比率	39.7%	45.0%	39.9%	39.9%	44.9%	44.7%
ネットキャッシュ	-382	1,328	-275	-275	2,343	1,360
D/Eレシオ (倍)	0.8	0.6	0.8	0.8	0.6	0.6
営業CF	3,077	2,850	1,759	1,759	3,119	3,224
投資CF	-2,537	-1,903	-2,369	-2,369	-5	-3,724
財務CF	-546	141	934	934	-2,555	-92
ROE	28.0%	10.1%	2.1%	2.1%	7.2%	12.7%
配当性向	18.2%	57.5%	264.5%	264.5%	81.4%	47.2%

*当社は25/3期より開示セグメントを変更しております。
そのため、上記一覧のセグメント別実績の23/3期以前は、旧開示セグメントに基づく数値にて記載しております。

■ 売上高 / 営業利益



■ 自己資本 / 総資産



社会課題	開示内容	報告対象範囲	24/3期	25/3期	26/3期
ダイバーシティの推進と人材発掘					
—	連結従業員数 (正社員)	4	1,870	1,759	2,132
女性活躍推進	全従業員に占める女性人数	3	392	403	417
	全従業員に占める女性の割合	3	23.9%	25.5%	25.3%
	女性管理職数 (うち国内)	4 (3)	— (19)	46 (27)	52 (26)
	女性管理職比率 (うち国内)	4 (3)	— (12.4%)	18.9% (14.1%)	19.4% (13.3%)
外国籍の人材の雇用	全従業員に占める外国人従業員数	3	156	177	183
	全従業員に占める外国人の割合	3	9.5%	11.2%	11.1%
	国籍/地域数	3	41	39	39
障がい者雇用	全従業員に占める障がい者の割合	2	2.9%	2.6%	2.9%
従業員への責任					
従業員の労働環境保護	有給休暇取得率	2	67.1%	76.9%	83.0%
	育児休業取得率	2	66.7%	81.5%	85.7%
	過去3年間の労働災害(死亡災害)の件数	2	0	0	0
従業員の能力開発	ISTQB資格保有者数	4	500	572	583
	情報処理安全確保支援士試験合格者数(累計)	1	26	32	36
	CEH資格保有者数(累計)	1	15	16	16
安心・安全なデジタル社会の創造					
サイバーセキュリティ対策	SOC (Security Operation Center) の監視PC台数	1	70万台	76万台	93万台
	脆弱性診断ページ数	1	19,652	40,789	48,264
	システムテスト関連プロジェクト件数(年間)	1	9,387	11,378	9,876
IT人材不足の解消	デバッグ・テスト従事者延べ人数(年間)	1	764,778	751,063	819,655
	首都圏以外のデバッグ・テスト稼働比率	1	89.6%	88.0%	88.2%
	バグトレ参加者累計人数	1	958	1,247	1,476

報告対象範囲

1. 株式会社デジタルハーツ、株式会社AGEST
2. 当社、株式会社デジタルハーツ、株式会社AGEST
3. 当社及び国内のすべての連結子会社
4. 当社及び国内外のすべての連結子会社

(単位：千円)

資産の部	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期	26/3期
資産合計	14,338,792	17,610,296	19,581,635	21,103,096	19,949,490	21,531,848
流動資産	9,744,997	10,392,881	12,528,879	13,526,669	14,069,461	14,031,100
現金及び預金	5,076,396	5,208,746	6,456,803	6,858,575	7,593,742	7,132,151
受取手形及び売掛金	4,097,817	-	-	-	-	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	4,411,554	5,377,205	6,003,199	5,545,690	5,418,201
有価証券	155,250	34,506	39,810	42,549	-	-
棚卸資産	44,143	17,367	25,125	31,579	65,405	69,461
未収還付法人税等	2,478	47,112	29,041	51,943	3,890	447,358
その他	430,074	741,693	691,524	625,965	903,078	1,045,233
貸倒引当金	-61,162	-68,099	-90,632	-87,142	-42,346	-81,305
固定資産	4,593,794	7,217,415	7,052,756	7,576,426	5,880,029	7,500,747
有形固定資産	598,606	693,353	1,169,633	1,491,050	1,475,383	1,620,049
建物	605,431	722,403	966,661	1,143,685	1,162,760	1,194,674
減価償却累計額	-238,942	-281,667	-325,568	-375,808	-417,586	-494,889
建物（純額）	366,488	440,736	641,093	767,877	745,173	699,785
車両運搬具	6,005	5,227	5,227	3,324	3,347	2,989
減価償却累計額	-4,718	-870	-2,321	-721	-2,102	-2,989
車両運搬具（純額）	1,287	4,357	2,906	2,603	1,245	0
工具、器具及び備品	728,571	869,126	1,295,633	1,619,553	1,861,818	2,229,165
減価償却累計額	-520,078	-639,321	-811,663	-954,501	-1,199,219	-1,423,341
工具、器具及び備品（純額）	208,492	229,805	483,969	665,051	662,598	805,824
土地	17,568	17,568	17,568	17,568	17,568	17,568
リース資産	45,359	31,976	57,294	79,488	102,105	172,507
減価償却累計額	-40,590	-31,090	-33,198	-41,537	-53,307	-75,635
リース資産（純額）	4,769	886	24,096	37,950	48,797	96,872
無形固定資産	2,670,718	5,139,649	4,188,720	2,908,048	1,748,471	2,770,770
のれん	2,467,888	4,588,152	3,468,425	2,313,341	1,035,427	1,790,588
その他	202,830	551,496	720,294	594,706	713,043	980,182
投資その他の資産	1,324,469	1,384,412	1,694,401	3,177,327	2,656,174	3,109,927
投資有価証券	191,529	236,595	494,517	1,793,427	1,340,609	1,341,538
長期貸付金	30,000	40,000	20,000	10,000	-	-
繰延税金資産	326,200	305,068	297,965	294,932	246,897	386,263
敷金及び保証金	694,359	736,487	790,322	918,727	883,231	876,491
その他	92,027	74,441	91,595	177,621	208,493	512,312
貸倒引当金	-9,648	-8,181	-	-17,381	-23,057	-6,678

(単位：千円)

負債の部	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期	26/3期
負債合計	8,024,039	10,044,072	10,107,115	12,250,734	10,688,795	11,570,281
流動負債	7,904,503	9,679,346	9,930,990	12,026,419	10,473,095	11,187,790
短期借入金	4,728,935	5,421,296	5,106,750	7,095,072	5,200,000	5,672,900
リース債務	4,930	-	-	-	-	-
未払金	1,048,155	1,361,001	1,620,348	1,883,132	2,280,008	1,929,558
未払費用	950,828	1,184,413	1,165,158	1,217,779	982,267	1,447,086
未払法人税等	453,655	511,871	677,031	338,369	574,690	484,102
未払消費税等	396,647	405,580	442,140	394,293	456,156	555,261
賞与引当金	53,893	100,190	136,348	160,252	150,622	227,625
役員賞与引当金	-	39,184	22,162	13,156	22,332	30,929
その他	267,457	655,808	761,050	924,363	807,017	840,327
固定負債	119,536	364,726	176,124	224,314	215,700	382,490
長期借入金	63,893	169,674	-	-	-	-
退職給付に係る負債	41,923	45,891	7,764	11,913	16,232	18,570
繰延税金負債	-	55,507	45,355	34,978	22,606	169,491
資産除去債務	13,719	90,256	90,581	108,611	109,190	109,756
その他	-	3,396	32,423	68,810	67,670	84,671

(単位：千円)

純資産の部	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期	26/3期
純資産合計	6,314,752	7,566,223	9,474,520	8,852,361	9,260,695	9,961,567
株主資本	5,642,705	6,774,189	8,283,925	7,685,971	7,859,061	8,517,429
資本金	300,686	300,686	300,686	300,686	300,686	300,686
資本剰余金	331,509	-	393,678	66,354	66,018	63,686
利益剰余金	7,575,673	9,019,199	9,427,957	9,137,264	9,298,826	9,945,478
自己株式	-2,565,164	-2,545,696	-1,838,397	-1,818,333	-1,806,469	-1,792,421
その他の包括利益累計額	48,564	217,094	522,828	729,816	1,094,783	1,112,583
その他有価証券評価差額金	581	8,921	-86,528	-107,144	10,734	-27,526
為替換算調整勘定	47,983	208,173	609,357	836,960	1,084,048	1,140,109
新株予約権	13,363	-	6,345	-	-	-
非支配株主持分	610,119	574,938	661,421	436,573	306,850	331,554
負債純資産合計	14,338,792	17,610,296	19,581,635	21,103,096	19,949,490	21,531,848

(単位：千円)

	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期	26/3期
売上高	22,669,577	29,178,789	36,517,693	38,790,197	39,748,901	38,928,746
売上原価	16,235,984	20,787,432	25,885,083	28,699,374	29,611,147	28,927,860
売上総利益	6,433,592	8,391,357	10,632,610	10,090,823	10,137,754	10,000,886
販売費及び一般管理費	4,524,898	5,695,155	7,631,941	8,051,117	7,707,686	7,374,720
営業利益	1,908,694	2,696,201	3,000,669	2,039,705	2,430,067	2,626,166
営業外収益合計	80,664	112,615	220,169	69,650	60,712	122,587
受取利息	2,598	2,520	7,810	19,961	27,085	36,324
為替差益	-	12,239	151,327	13,520	-	-
投資事業組合運用益	-	13,212	-	-	-	-
匿名組合投資利益	-	-	-	9,763	-	-
助成金収入	62,296	70,107	23,846	10,505	14,736	63,284
キャッシュバック収入	-	-	-	-	8,228	-
その他	15,769	14,535	37,184	15,900	10,661	22,978
営業外費用合計	13,964	34,739	68,289	50,240	212,334	165,986
支払利息	6,212	11,927	9,695	19,530	32,823	49,971
持分法による投資損失	1,425	5,395	-	-	38,721	83,738
為替差損	2,741	-	-	-	90,254	10,249
支払手数料	252	10,288	9,400	2,692	-	-
投資有価証券評価損	-	-	38,457	-	-	-
控除対象外消費税等	-	-	455	8,547	24,269	-
貸倒引当金繰入額	-	-	-	12,943	-	-
その他	3,332	7,127	10,281	6,528	26,265	22,026
経常利益	1,975,394	2,774,078	3,152,548	2,059,115	2,278,445	2,582,767
特別利益合計	55,696	83,086	75,572	-	625,075	-
助成金収入	55,196	-	-	-	-	-
固定資産売却益	-	1,233	-	-	-	-
関係会社株式売却益	-	707	-	-	589,206	-
債務免除益	-	67,782	-	-	-	-
新株予約権戻入益	-	13,363	-	-	-	-
受取和解金	-	-	75,572	-	-	-
事業再編損戻入益	-	-	-	-	35,868	-
その他	500	-	-	-	-	-
特別損失合計	526,705	112,684	1,231,181	1,204,292	1,258,072	726,016
固定資産除却損	18,298	32,270	7,678	15,317	9,901	2,392
本社/事務所移転費用	44,187	14,513	5,066	2,255	-	-
事業構造改善費用/事業撤退損/事業譲渡損等	10,509	-	135,056	87,319	-	-
組織再編費用	-	53,742	-	-	-	-
減損損失	395,511	12,156	1,045,536	1,069,446	-	238,030
投資有価証券評価損	-	-	-	-	1,184,076	344,719
投資有価証券売却損	2,689	-	-	-	-	-
関係会社株式評価損	-	-	-	-	52,350	-
貸倒引当金繰入額	-	-	-	-	6,678	-
違約金 / 和解金	-	-	37,842	18,882	3,865	-
特別退職金	-	-	-	-	-	140,874
その他	55,509	-	-	11,071	1,200	-
税金等調整前当期純利益	1,504,385	2,744,481	1,996,939	854,823	1,645,449	1,856,750
法人税、住民税及び事業税	600,575	729,951	1,032,241	711,836	949,909	789,064
法人税等調整額	-70,544	9,654	77,287	-48,606	25,171	-145,200
法人税等合計	530,030	739,606	1,109,528	663,229	975,080	643,864
当期純利益	974,355	2,004,875	887,411	191,593	670,368	1,212,886
非支配株主に帰属する当期純利益	-136	226,224	87,861	14,665	40,904	31,218
親会社株主に帰属する当期純利益	974,492	1,778,650	799,550	176,927	629,464	1,181,667

連結包括利益計算書

(単位：千円)

連結包括利益計算書	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期	26/3期
当期純利益	974,355	2,004,875	887,411	191,593	670,368	1,212,886
その他の包括利益	9,713	251,932	324,150	217,246	375,846	20,111
その他有価証券評価差額金	413	8,339	-95,449	-20,615	117,878	-38,260
為替換算調整勘定	9,300	243,593	419,600	237,862	266,026	63,282
持分法適用会社に対する持分相当額	-	-	-	-	-8,058	-4,910
包括利益	984,068	2,256,808	1,211,562	408,840	1,046,214	1,232,998
親会社株主に係る包括利益	976,794	1,980,841	1,094,363	383,915	994,431	1,199,468
非支配株主に係る包括利益	7,274	275,966	117,198	24,924	51,783	33,530

Focus

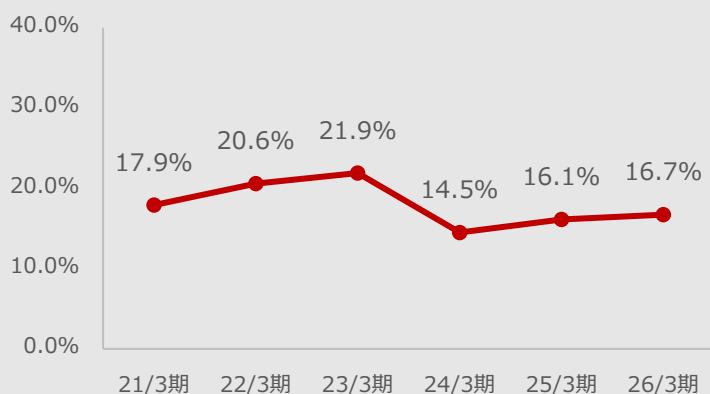
資本コストや株価を意識した経営の実現に向けて

当社は、健全な財務基盤のもと人材・技術・M&A等への積極的な成長投資を行うことで、持続的な企業価値向上を目指しており、その投資判断においては、EBITDAをベースに算出した連結ROIC15%以上という当社の財務規律を遵守することで、最適な資本効率の維持に努めています。

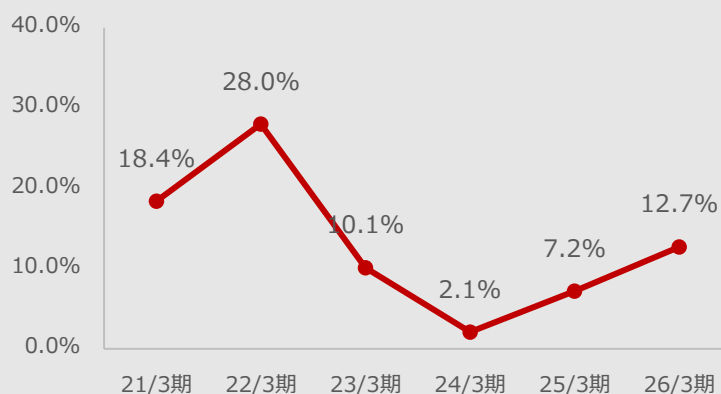
2026年3月期までの過去5年間においても連結ROICは15～20%程度と、当社の資本コスト(WACC:5～7%)を大きく上回る水準を維持しております。

当社では、安定的に年間20～30億円程度の営業キャッシュフローを創出しており、今後も人材・技術・M&A等への成長投資を積極化しつつ、創出したキャッシュの適切な配分のもと、「累進配当」を基本方針とする継続的かつ安定的な株主還元を目指してまいります。

■ ROIC



■ ROE



* ROIC=(EBITDA×(1-実効税率))÷(有利子負債+自己資本)で算出

(単位：千円)

営業活動によるキャッシュ・フロー	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期	26/3期
営業活動によるキャッシュ・フロー合計	1,416,917	3,077,118	2,850,927	1,759,092	3,119,272	3,224,551
税金等調整前当期純利益	1,504,385	2,744,481	1,996,939	854,823	1,645,449	1,856,750
減価償却費	198,365	268,228	473,068	521,605	566,387	549,423
減損損失	395,511	12,156	1,045,536	1,069,446	-	238,030
のれん償却額	215,794	464,634	702,505	516,620	460,067	386,627
貸倒引当金の増減額（－は減少）	15,292	1,861	8,649	8,109	-42,262	-1,091
賞与引当金の増減額（－は減少）	5,777	29,343	35,174	15,648	-7,952	76,031
役員賞与引当金の増減額（－は減少）	-	39,184	-17,022	-9,005	9,175	8,597
受取利息及び受取配当金	-2,612	-2,534	-7,810	-19,961	-27,085	-36,324
支払利息	6,212	11,927	9,695	19,530	32,823	49,971
為替差損益（－は益）	2,741	-12,239	-151,327	-13,520	90,254	10,249
持分法による投資損益（－は益）	1,425	5,395	-	-	38,721	83,738
投資事業組合運用損益（－は益）	-	-13,212	2,774	-	-	-
投資有価証券評価損	-	-	38,457	-	1,184,076	344,719
投資有価証券売却損益（－は益）	2,694	-	-	-	-	-
匿名組合投資利益	-	-	-	-9,763	-	-
債務免除益	-	-67,782	-	-	-	-
株式報酬費用	90,014	38,146	21,967	23,094	14,470	11,669
固定資産売却益	-	-1,233	-	-	-	-
固定資産除却損	18,298	32,270	7,678	15,317	9,901	2,392
関係会社株式売却損益（－は益）	-	-707	-	-	-589,206	-
関係会社株式評価損	-	-	-	-	52,350	-
本社/事務所移転費用	44,187	14,513	5,066	2,255	-	-
事業構造改善費用/事業撤退損/事業譲渡損等	10,509	-	135,056	87,319	-	-
新株予約権戻入益	-	-13,363	-	-	-	-
売上債権の増減額（－は増加）	-701,207	393,148	-842,041	-381,263	150,900	296,258
棚卸資産の増減額（－は増加）	-1,137	27,752	-7,685	-5,916	-34,345	129,385
助成金収入	-55,196	-70,107	-23,846	-10,505	-14,736	-63,284
感染症に関する費用	55,509	-	-	-	-	-
組織再編費用	-	53,742	-	-	-	-
未払金の増減額（－は減少）	173,476	-295,968	249,490	63,278	795,560	-383,189
未払費用の増減額（－は減少）	28,756	-104,956	-73,019	33,656	-278,582	336,793
未払消費税等の増減額（－は減少）	-52,972	-32,756	-6,800	-38,374	-173,131	23,669
その他の流動資産の増減額（－は増加）	-69,989	-52,545	107,761	49,428	-38,978	-64,278
その他の流動負債の増減額（－は減少）	-9,128	280,451	106,781	93,542	-69,434	-11,835
その他の固定負債の増減額（－は減少）	-	-	-1,456	-8,340	-	-
その他	-7,221	-8,880	-43,391	-137,689	2,999	134,564
小計	1,869,486	3,740,949	3,772,202	2,739,337	3,777,419	3,978,868
利息及び配当金の受取額	26	1,917	7,341	19,703	32,534	36,324
利息の支払額	-5,672	-8,272	-14,135	-12,007	-41,656	-49,457
法人税等の支払額	-649,797	-704,194	-960,319	-1,042,594	-716,872	-1,036,097
法人税等の還付額	214,140	2,478	47,112	29,499	53,110	231,629
本社/事務所移転費用の支払額	-10,952	-2,454	-31,626	-2,255	-	-
助成金の受取額	55,196	46,695	30,353	27,410	14,736	63,284
感染症に関する費用の支払額	-55,509	-	-	-	-	-

(単位：千円)

投資活動によるキャッシュ・フロー	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期	26/3期
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	-1,813,519	-2,537,418	-1,903,485	-2,369,234	-5,080	-3,724,273
定期預金の払戻による収入	-	-	35,000	-	-	-
有形固定資産の取得による支出	-99,495	-186,762	-639,050	-617,470	-427,985	-293,033
有形固定資産の売却による収入	-	2,270	3,472	2,761	-	433
無形固定資産の取得による支出	-220,988	-192,709	-394,374	-194,795	-307,987	-486,943
有価証券の償還による収入	-	-	-	-	45,474	-
投資有価証券の取得による支出	-	-83,060	-446,722	-1,271,935	-728,000	-487,645
投資有価証券の償還による収入	-	-	10,000	-	-	-
投資有価証券の売却による収入	2,749	54,962	-	-	-	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-1,309,417	-1,813,502	-	-97,496	-	-1,890,123
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	-	-	-	1,601,082	-
投資事業組合からの分配による収入	-	13,212	-	-	-	-
事業譲渡による収入	500	-	-	-	-	-
事業譲受による支出	-65,868	-148,883	-403,998	-42,947	-16,125	-15,195
子会社株式の条件付取得対価の支払額	-18,666	-56,193	-	-18,370	-155,798	-110,000
敷金及び保証金の差入による支出	-44,920	-129,330	-112,141	-185,772	-33,092	-43,861
敷金及び保証金の回収による収入	30,890	9,849	34,330	17,792	17,354	22,094
短期貸付金の増減額（－は増加）	-2,042	2,728	-	19,000	-	-
長期前払費用の取得による支出	-	-	-	-	-	-440,000
長期貸付けによる支出	-30,000	-10,000	-	-	-	-
長期貸付金の回収による収入	-	-	10,000	20,000	-	20,000
資産除去債務の履行による支出	-55,015	-	-	-	-	-
その他	-1,245	-	-	-	-	-

(単位：千円)

財務活動によるキャッシュ・フロー	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期	26/3期
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	1,730,291	-546,569	141,472	934,080	-2,555,521	-92,287
短期借入金の増減額（－は減少）	2,026,750	620,989	-300,000	1,988,322	-1,895,072	472,900
長期借入れによる収入	66,510	-	-	-	-	-
長期借入金の返済による支出	-49,001	-168,393	-184,220	-	-	-
非支配株主からの払込みによる収入	-	-	-	190	-	5,130
非支配株主への払戻による支出	-	-	-	-	-142,333	-
非支配株主への配当金の支払額	-10,017	-20,034	-20,034	-16,913	-39,173	-13,957
自己株式の取得による支出	-154	-246	-50	-	-	-
自己株式の処分による収入	-	-	1,106,103	-	-	-
自己新株予約権の取得による支出	-	-	-	-6,345	-	-
配当金の支払額	-302,026	-314,428	-390,887	-466,568	-467,509	-534,785
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	-664,456	-80,906	-564,605	-	-
リース債務の返済による支出	-1,768	-	-	-	-11,431	-21,575
新株予約権の発行による収入	-	-	11,468	-	-	-
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,378	139,218	194,142	77,832	176,495	130,418
現金及び現金同等物の増減額（－は減少）	1,341,068	132,349	1,283,057	401,771	735,166	-461,590
現金及び現金同等物の期首残高	3,704,104	5,041,396	5,173,746	6,456,803	6,858,575	7,593,742
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-3,776	-	-	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残高	5,041,396	5,173,746	6,456,803	6,858,575	7,593,742	7,132,151

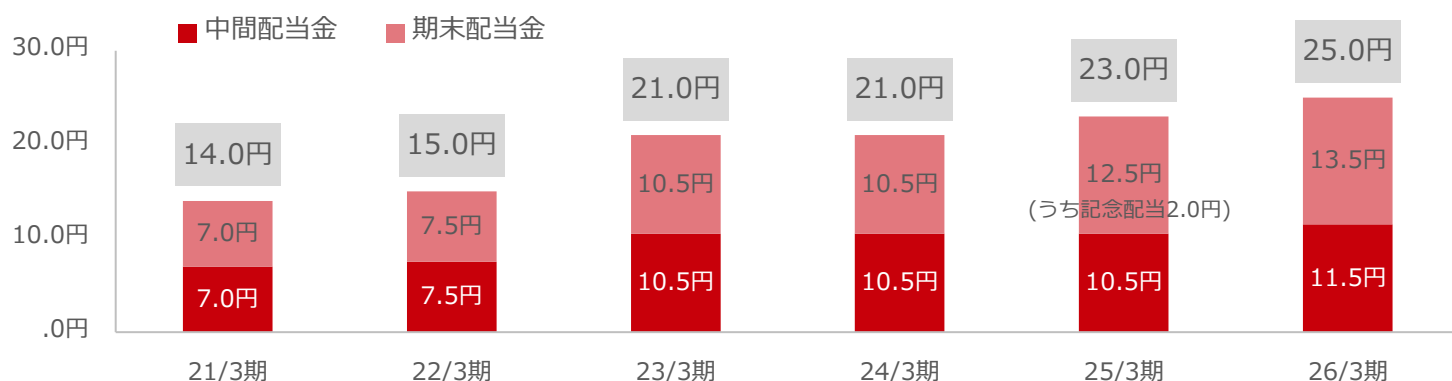
配当金

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な課題の一つとして位置付け、事業成長投資と経営体制の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、累進配当をベースとする継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

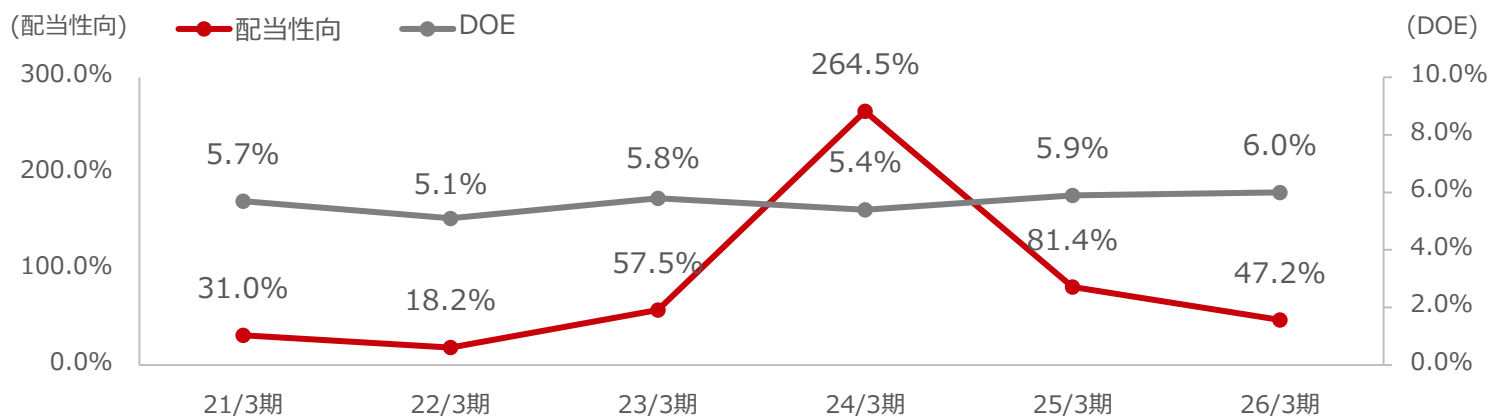
また、当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針とし、機動的な実行を可能とするため、いずれも取締役会決議により決定する旨を定款に定めております。

なお、配当後の内部留保金につきましては、既存事業のさらなる充実、新規事業への投資資金として有効活用し、持続的な業績の向上、株主資本利益率の維持・向上に努め、企業価値のさらなる増大を図ってまいります。

1株当たり配当金



配当性向 / DOE



株主優待制度

対象株主様

基準日(毎年3月31日)の株主名簿に記載または記録された株主様のうち、当社株式を500株(5単元)以上保有されている株主様

株主優待の内容

対象の株主様 1 名につき一律で

QUOカード **10,000**円分

2026年3月期から
新たに導入



(2026/3/31現在)

会社概要	
商号	株式会社デジタルハーツホールディングス
本社所在地	〒163-1441 東京都新宿区西新宿三丁目20番2号
設立年月日	2013年10月1日
代表者	代表取締役社長 CEO 筑紫 敏矢 代表取締役会長 宮澤 栄一
資本金	300,686千円
連結従業員数	2,132名

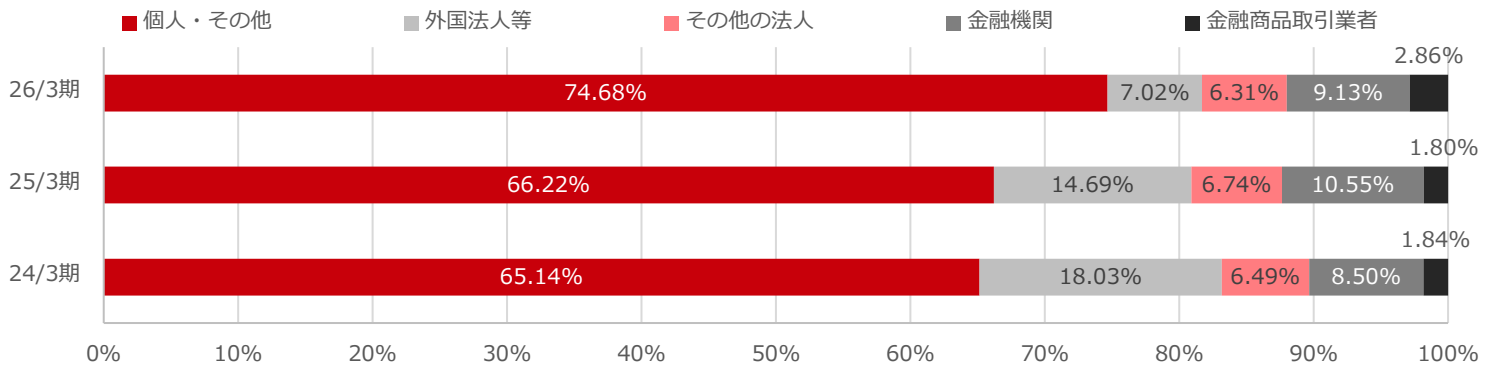
株式情報	
発行可能株式数	76,800,000株
発行済株式数	23,890,800株
株主数	8,963名
上場市場	東京証券取引所 プライム市場
証券コード	3676
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社

大株主の状況

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
宮澤 栄一	9,425,633	42.27
光通信KK投資事業有限責任組合	1,337,100	6.00
A-1合同会社	1,324,900	5.94
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	1,044,600	4.68
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	1,032,000	4.63
モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社	327,548	1.47
藪 太一	200,000	0.90
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	176,389	0.79
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE NON TREATY CLIENTS ACCOUNT	167,913	0.75
小澤 裕紀	159,600	0.72
計	15,195,683	68.15

* 上記のほかに当社所有の自己株式1,591,996株があります。
* 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

所有者別株式保有の状況



* 自己株式は個人・その他に含めて記載しております。

(2026/3/31現在)

 DIGITAL HEARTS HLDGS.
(純粋持株会社)

DHグループ事業



株式会社デジタルハーツ

DIGITAL HEARTS ゲームデバッグ、ゲーム翻訳、ローカライズ等

DIGITAL HEARTS CROSS Group

マーケティング支援

DIGITAL HEARTS (Shanghai) Co., Ltd.

ゲームデバッグ・ローカライズ等

Digital Hearts Linguitronics Taiwan Co., Ltd.

ゲームの翻訳等

株式会社フレイムハーツ

ゲーム開発支援・2D/3Dグラフィック制作支援

DIGITAL HEARTS Seoul Co., Ltd.

ゲームの翻訳・マーケティング支援等

DIGITAL HEARTS USA Inc.

ゲームデバッグ・ローカライズ等

HUWIZ SOLUTIONS INC.

ゲームデバッグ

Aetas株式会社

ゲームメディアの運営

AGENTグループ事業

AGENT

株式会社AGENT

システムテスト、サイバーセキュリティ、
受託開発、ERP導入支援等

LOGIGEAR CORPORATION

システムテスト、テスト自動化支援

AGENT Vietnam Co., Ltd.

システムテスト、テスト自動化支援

DEVELOPING WORLD SYSTEMS LIMITED

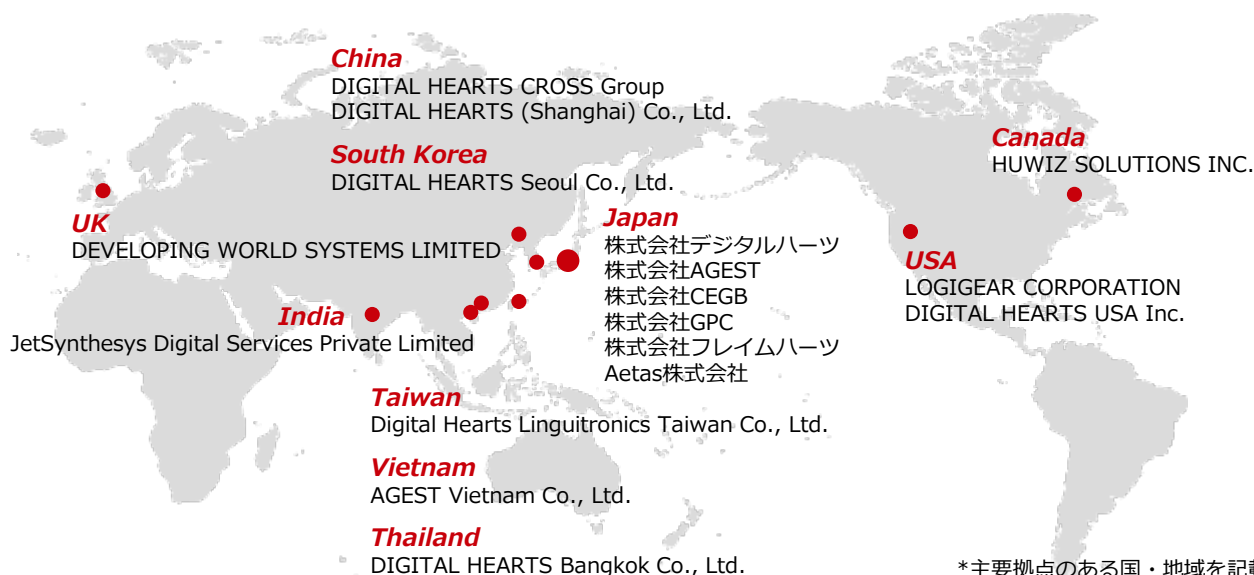
Oracle製品の導入支援、保守・運用支援等

株式会社CEGB

SAPの導入・運用支援等

株式会社GPC

SAP/ERP導入支援、
オープン系システム開発、受託開発等



*主要拠点のある国・地域を記載

株式会社デジタルハーツホールディングス

〒163-1441 東京都新宿区西新宿三丁目20番2号 東京オペラシティビル41階

TEL: 03-3373-0081

E-mail : ir_info@digitalhearts.com

HP : <https://www.digitalhearts-hd.com/>